

各国農業普及事情の比較分析 <その4>

普及局の組織力

本シリーズはこれまで普及員個人に焦点を当てて、議論を展開してきた。そこで本稿では普及員が所属する組織（ここでは普及局という呼称で統一）の組織力について、予算、人的資源、組織構造や普及計画といった視点から社員間で交わした議論とその議論からわかった各国普及局の共通点や特徴について紹介したい。

普及局は、地方に普及所を持っているという点が各国の共通点として挙げられた。これは本来、現場の課題に細やかにアプローチするための体制であるが、その一方で、一斉調査や資材配布を実施する際の便利屋的な役割に利用されているケースが散見される。これは普及局が備えているネットワーク力や一時的な汎用業務に対応できる体制が偏った目的に利用されている事例といえる。一時的な予算しかつかない政府やドナーのプロジェクトの場合、予算の使途が定まっている場合が多く、我々が現地で普及活動に携わる際にも、目的・期限・予算が限定された活動を強いられる。そうした制限の中でも現場の課題解決に向き合う姿勢が大切であり、現場の普及員の声が普及計画に反映されるような普及体制の構築を見据えた活動が求められるのではないかと考える。

普及現場の課題と普及計画が乖離している点も共通の課題として挙げられた。トップダウンでつくられた形骸化した普及計画に、現場の普及員が翻弄されているのを我々はいくつもの国で見てきた。現場の問題解決に資する普及計画を立案するためには、ボトムアップが理想であるが、この点について、ウガンダの普及計画作成システムは興味深い。ウガンダは地方分権が進んでおり、普及員も地方政府に所属している。普及計画は普及員が作成し、郡の開発計画として県にあげられ、承認を得るシステムがある。教育や医療といった他の分野と共に県開発計画として検討されるので、必ずしも農業振興に有利な普及計画が組めるわけではないものの、現場の活動をボトムアップで構築するシステムがあるのはウガンダの行政システ

ムの大きな特徴といえる。また我々が関わったシリアでの農業普及改善プロジェクトでは、農家調査結果や統計情報を活用して現場レベルの問題点の把握に努め、これらを基に普及計画を策定できるような体制の構築を目指して活動を展開した。現在、我々がパキスタンで実施している普及員の能力向上プロジェクトでは、研修に農家調査と普及活動を組み込み、現場課題に即した普及計画を策定することの大切さを現場で感じもらえる仕掛けになっている。



現場課題に対する普及活動

人員不足も各国共通の課題である。予算不足による場合と、普及員の担当エリアが広くカバーできないという場合がある。この課題について、スーダンでは現場の水管理員を普及員として仕立て、現場の課題を収集し、中央の農業普及員と連携させ取組んだ事例は、本シリーズ第2回（AINews110号）でも紹介した。また組織としての普及サービスの質の維持も、各国普及局が抱える大きな課題である。研修で普及員個人の能力を高めることができて、組織として技術やノウハウを蓄積できていなければ、個人の離職と共に失われてしまう。この点について、パレスチナでは Subject Matter Specialists（SMS）という専門性を持ったスタッフが現場の普及員とは別に配置されていて、組織として技術的なバックストップが担保されていた。

このように各国の普及局は様々な共通・固別の課題を抱えながらも、それぞれ特色のある組織を運営し普及に取り組んでいる。しかし普及局だけでは、その活動には限界がある。次回は普及局・普及員と外部との連携について議論してみたい。